

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	建築物耐震化促進事業	所属部門	建設都市整備課 都市建築係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年、大規模地震が各地で頻発していることから、芽室町においても大規模地震が発生するおそれがある。このため、町民に対し耐震改修の重要性・緊急性について、積極的に普及啓発を行うとともに、耐震改修に対する支援制度を充実させる必要が生じた。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年(2016)年に発生した熊本地震では、震度7の地震を2度観測し、また、平成30(2018)年9月に発生した北海道胆振東部地震においては震度7を観測するなど、これまでの地震とは異なる状況により、多くの住宅や建築物が倒壊等したことから、今後国などから住宅や建築物の耐震化に係る新たな知見や対策内容が示されることが予測される。

町民の中でも耐震化への意識が高まり、無料耐震診断や補助制度の利用が制度開始時から増加している。「芽室町耐震改修等補助制度」を引き続き実施し耐震改修促進を図り、町内の住宅や建築物の耐震化率を向上する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	950,000	1,200,000	700,000	800,000	800,000	800,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	969,950	1,239,900	741,820	842,000	842,000	842,000
	事業費計(A)	円	1,919,950	2,439,900	1,441,820	1,642,000	1,642,000	1,642,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0638	0.1692	0.1978			
	人件費計(B)	円	496,336	1,319,413	1,586,370			
	トータルコスト(A+B)	円	2,416,286	3,759,313	3,028,190			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-2

事務事業名	限定特定行政庁事務	所属部門	建設都市整備課 都市建築係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成7年4月1日から限定特定行政庁となり事務を開始した。平成14年に建設リサイクル法施行により、届出書の審査・パトロール、平成21年に長期優良住宅普及促進法施行により、長期優良住宅建築等計画の認定事務を開始し、平成24年12月から都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)施行により、低炭素建築物新築等計画の認定事務を開始した。平成28年度からは建築物省エネ法の施行により、性能向上計画認定事務を開始した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現在は比較的広い区域の宅地造成・開発が無いことや、民間機関における建築確認も行われていることから、建築確認件数の減少が予測される。しかし、社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が増加傾向にあるため、近年住宅の省エネに対する意識が高まり、長期優良住宅や低炭素建築物、建築物のエネルギー消費性能の認定申請が増加することが予測されることから、制度の改正など情報に則して事務を執り行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	146,542	181,995	118,869	104,000	104,000	104,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,739,000	2,362,000	2,662,800	2,740,000	2,740,000	2,740,000
	一般財源	円	-2,665,951	-2,364,720	-2,644,459	-2,703,000	-2,703,000	-2,703,000
	事業費計(A)	円	219,591	179,275	137,210	141,000	141,000	141,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.2332	1.1336	0.8032			
	人件費計(B)	円	9,593,760	8,839,758	6,440,579			
	トータルコスト(A+B)	円	9,813,351	9,019,033	6,577,789			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	公共建築物等設計・監理業務		所属部門	建設都市整備課 建築係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町で工事発注を行う公共建築物等の設計・工事監理は、建築系の建築技術職員が行っている。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町有施設の多くは、老朽化が進み改修が必要な施設が多い。今後は人口減少が進み、税収が減ることが予想されるため、現在と同数の公共施設を維持管理していくことは難しい。施設の維持管理費を縮減するため、施設の廃止や統廃合を検討するとともに、公共施設のライフサイクルコストを検討し、適切な修繕計画を進めることが必要である。災害復旧事業や東京オリンピックにより、技術者や職人が道外に流出し、職人不足や労務費の上昇が懸念される。建設業者や北海道と情報交換を行い、適切な積算ができるよう努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	463,978	447,195	410,684	396,000	396,000	396,000
	事業費計(A)	円	463,978	447,195	410,684	396,000	396,000	396,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	1.3660	1.2979	1.4543			
	人件費計(B)	円	10,626,886	10,120,962	11,661,230			
	トータルコスト(A+B)	円	11,090,864	10,568,157	12,071,914			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	開発行為・許可事務		所属 部門	建設都市整備課 都市建築係
町長公約				公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

都市計画法による開発行為等の申請があった場合、庁内関係課と協議を行い許可を行う。市街化調整区域で、農家住宅から一般住宅への用途変更や、新築の許可を行う。

平成15年に北海道知事から権限移譲を受け、事務事業を開始した。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と情報共有を図り、相談から許可まで効率的に行う。
- ・市街化調整区域の建設相談について、法の規制を説明し、有効な土地利用を推進する。
- ・開発許可の関係課(水道課・農林課・消防課)と工事前と中間段階で現場確認を行う。
- ・市街化調整区域の違反建築物を把握した場合は適宜指導を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	250,200	227,500	320,600	14,000	14,000	14,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	431,550	220,450	80,900	1,000	1,000	1,000
		一般財源	円	-634,938	-420,656	-353,094	6,000	6,000	6,000
		事業費計(A)	円	46,812	27,294	48,406	21,000	21,000	21,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0773	0.0652	0.0511			
		人件費計(B)	円	601,360	508,426	409,502			
		トータルコスト(A+B)	円	648,172	535,720	457,908			